



財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	就労支援事業B型		B7W/田尻出張所 家具	231,000	230,999	1
	就労支援事業B型		B7W/田尻出張所	252,000	251,999	1
	就労支援事業B型		B7W/コートテーブル RT-180SNE	418,850	416,849	1
	就労支援事業B型		B7W/田尻食パン55付	123,165	95,405	27,760
	就労支援事業B型		B7W/パソコン	121,495	121,494	1
	就労支援事業B型		B7W/電話機増設工事/3号館	136,500	125,372	11,128
	放火イシュー		プレハブ/ノートパソコン/東芝	112,600	112,599	1
	就労支援事業B型		B7W/パソコン	118,430	118,429	1
	特定計画相談		相談/パソコン	118,430	118,429	1
	就労支援事業B型		B7W/AED	324,000	323,999	1
	寒田 II		GH寒田 II/三菱冷蔵庫	240,000	106,880	133,120
	就労支援事業B型		B7W/防犯カメラ	597,780	199,658	398,122
	数戸グループホーム		GH数戸/防犯カメラ	312,120	104,248	207,872
	数戸グループホーム		GH数戸/冷蔵庫	252,054	126,279	125,775
	数戸グループホーム		GH数戸/防炎カーテン	140,400	84,240	56,160
	就労支援事業B型		耐火金庫	129,600	0	129,600
	就労支援事業B型		B7W/イベント用テント	386,200	386,199	1
	放火イシュー		プレハブ/プレハブ	357,000	356,999	1
	就労支援事業B型		富士通パソコンFMYD3004CP	195,804	62,003	133,801
	就労継続支援B型		富士通パソコンFMYD3005CP	167,185	41,796	125,389
	放火イシュー		パナソニック冷蔵庫	178,200	14,879	163,321
			小計			1,779,107
権利	GH寒田		監視カメラ保証金	50,000	0	50,000
サービス区分間長期貸付金	法人		伊予銀行 1年間の返済金			15,000,000
退職給付引当資産	法人		職員退職金			7,613,840
	その他の固定資産合計			50,243,027	38,465,269	34,391,598
	固定資産合計			213,304,572	70,308,160	228,046,280
	資産合計			213,304,572	70,308,160	335,468,018
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金	伊予銀行借入金					5,604,000
未払費用	材料費他					16,903,768
預り金	税金					134,440
前受金	印代					26,600
仮受金	サービス間取引					44,685,168
	流動負債合計			0	0	67,353,976
2 固定負債						
設備資金借入金	伊予銀行					7,343,000
サービス区分間長期借入金	伊予銀行 1年返済金					15,000,000
退職給付引当金	WAM・県社協					7,613,840
	固定負債合計			0	0	29,956,840
	負債合計			0	0	97,310,816
	差引純資産			213,304,572	70,308,160	238,157,202

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- 使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- 同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- 科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- 建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- 減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。
- 負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。